

経済月報

Economic Monthly Report 2025 通巻836号 発行日／令和7年4月10日

4

2025

vol.141

発行：十六総合研究所



16FG

十六総合研究所

こころ華やぐ、こころ踊る。振り仰ぎ知る、ダイナミックな春景色。

名古屋駅前の満開の夜桜（愛知県名古屋市）



photo：天空のジュピター / PIXTA（ピクスタ）

高さ二〇〇メートルを超えるビルが立ち並ぶ名古屋駅周辺も、春はやはり桜が彩りを添える。カメラの角度を変えれば超高層ビルと桜の織りなす迫力ある光景が生まれて、思わずこころが華やいでくる。

写真はツインタワーの名で親しまれるJRセントラルタワーズを取り込んだ夜桜の一枚。都会らしい光の配列と呼応するかのように無数の花が舞う。美しい季節は宵も楽しい。

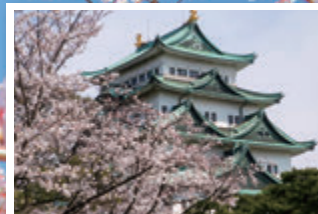
とき
季の
色
マイ
ア
ン
グ
ル



名古屋市内編

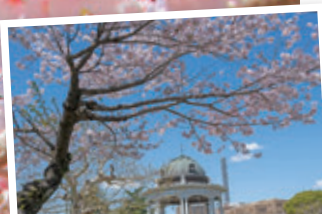
桜の似合う風景を探して春散歩

眺めて歩いて立ち止まる…。桜を愛でる楽しみを都会の真ん中でぜひ。城やビルといった造形美とのコラボも名古屋ならではの。春の好日をゆっくりと過ごそう。



名古屋城
（名古屋市中区）

ソメイヨシノやシダレザクラを中心に約10種類約900本がお出迎え。桜と城が織りなす風景をぜひ



鶴舞公園
（名古屋市長和区）

さくら名所100選の地。噴水塔の北東側には桜林があり多くの人が訪れる人気のスポット



名古屋市東谷山フルーツパーク
（名古屋守山区）

薄紅色の花弁が愛らしいヤエベニシダレザクラを中心に約1000本が咲き誇る



東山動植物園
（名古屋千種区）

100種類1000本の桜が次々と見頃を迎える「桜の回廊」でそれぞれの美しさを堪能

詳しくはホームページをご覧ください。

●名古屋公式観光情報 名古屋コンシェルジュ
<https://www.nagoya-info.jp>

●愛知県公式観光ガイド Aichi Now <https://www.aichi-now.jp/>

名古屋城、名古屋市東谷山フルーツパーク／写真提供：（公財）名古屋観光コンベンションビューロー
鶴舞公園、東山動植物園、名城公園御深井池／写真提供：PIXTA

CONTENTS



p2-p7 十六リース おかげさまで創立50周年を迎えました！



p20 ドローン配送のスマホ受付画面

p20 上海市内の公園上空を飛行するドローン



p21 蘇州市「無人島」内のeVTOL開発施設

Special Contribution 【特別寄稿】



2

Special Contribution 【特別寄稿】



『じょうろくアプリ』をリリースしました！

十六銀行 リテール営業部

8

Research
労働環境に関する特別調査 12

経済動向 今月のデータ 19

海外情報 海外拠点レポート／上海
中国の「低空経済」の発展状況について 20

GIFU UNIVERSITY HOSPITAL 岐阜大学医学部附属病院 Report 91

女性のウェルビーイング(Well-being)と健康経営～月経随伴症状 22

労務のトリセツ Vol.1
起業家が直面しやすい労務問題とその対応策 24

経済動向 ぎふ・あいち 26

十六リース おかげさまで創立50周年を迎えました！



十六リースは、「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」という私たちの『存在意義=パーパス』を原動力として、金利のある世界となった今、「お客さまに対する意識と行動を変える」をテーマに掲げ、「サステナブル(社会課題の解決)」と「グロース(事業の成長)」の実現に向けて、活動を強化しています。

1 はじめに

十六リースは、おかげさまで今年3月に創立50周年という節目の年を迎えることができました。これもひとえに、地域のお客さまの長年にわたるご支援とご厚誼、そして先人たちの^{たゆ}弛まぬ努力の賜物と、心より感謝申し上げます。

当社は1975年3月、岐阜県下初の金融系リース会社として、岐阜市問屋町に本社を開設し営業を開始しました。現在は、十六フィナンシャルグループの100%子会社として、グループ会社間の連携を強化し、お客さまと地域が抱える課題に真摯に向き合い、リース関連ビジネスの高度化と持続的な成長基盤を構築することにより、業容拡大を図っています。現本社は岐阜市神田町の十六ビル2階にあり、営業拠点は岐阜県内に8か所、愛知県内に5か所、総勢130名の職員による営業体制を整えています。2025年3月期は決算速報値で売上高は276億円、リース等営業資産は850億円の着地となります。

1960年代に日本にリース会社が誕生して以降、リース業界は民間企業の設備投資動向と連動しながら需要を伸ばし、1991年にはリース取



十六リース株式会社
代表取締役社長 白木 幸泰

扱高が8.8兆円を突破、リース比率(民間設備投資に占めるリース設備投資額の割合)は2000年度に8.44%にまで達しました。しかしながら、リースの会計基準・税制の変更(2007年公表、2008年施行)に加えて、リーマン・ショックによる経済不況が重なり、2000年代後半から取扱高は減少傾向に転じました。近年は4兆円台で推移しており、2023年度のリース統計によれば、リース取扱高は4兆6,299億円、リース比率は4.3%まで低下しています。このような状況を受け、リース業界では、次の一手への挑戦が始まっています。

リースとは

リースとは、特定の資産を一定期間使用するために、所有権を持つ会社から当該資産を借りる契約のことを指します。この契約では、リース料を支払うことで、設備や車両などの資産を利用できるため、初期投資を抑えることが可能です。契約期間が終了すると、資産を返却するか、購入するオプションがある場合もあります。

リースには主に「オペレーティング・リース」と「ファイナンス・リース」の2種類があります。オペレーティング・リースは短期間の利用を目的とし、資産のメンテナンスもリース会社が行うことが多いです。一方、ファイナンス・リースは長期間の利用を前提としており、契約終了後に資産を購入することが一般的です。

リースには、以下のようなメリット・デメリットがあります。

メリット

- 初期投資を抑えられる…高額な設備を購入する場合、まとまった資金が必要ですが、リースを利用すれば月々の支払で済むため、資金繰りが楽になります。
- 常に最新の機器を使用できる…技術の進歩が早い現代において、古い設備を使い続けることは競争力を失う原因となります。リース契約が終了した際に、新しいモデルに切り替えることができるため、常に業務を最適化できます。
- 税金の負担を軽減できる…リース料は経費として計上できるため、税金の負担を軽減できます。
- メンテナンス負担の軽減…購入した機器は、メンテナンスや修理の責任が所有者にあります。リース契約にはメンテナンスが含まれることが多く、企業がメンテナンス費用の管理に悩む必要がなくなります。

デメリット

- 長期的に見るとコストが高くなる可能性がある…毎月のリース料は、資産を購入した場合のローン返済に比べて、総額が大きくなる場合があります。
- 契約の柔軟性に欠ける…例えば、契約期間が固定されているため、急な業務変更や設備のアップグレードに対応しづらい場合があります。また、契約の見直しや中途解約も難しい場合があります。
- リース物件の所有権がリース会社にある…使用中の機器に対する自由な改造や使用方法が制限されることがあります。また、契約終了後には、機器を返却しなければならず、資産としての価値は計上できません。

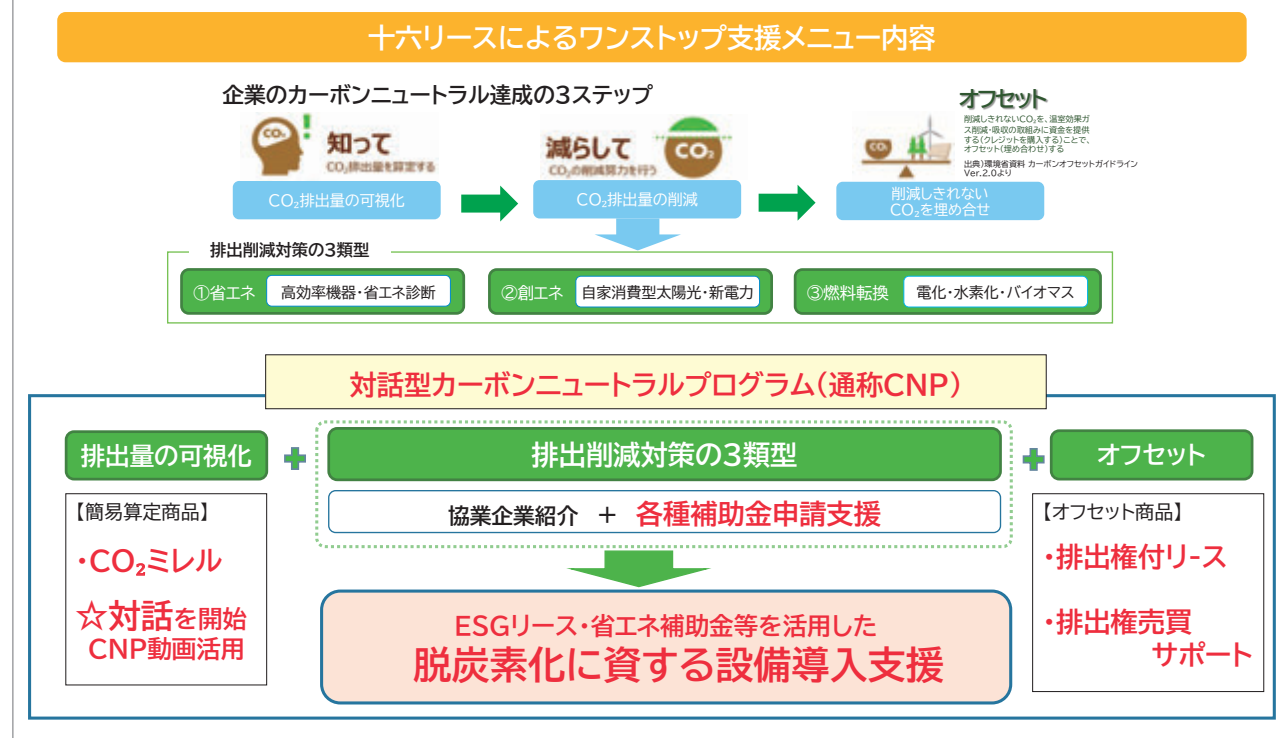
2 新たな事業領域への挑戦と課題解決型リース営業の展開

新しい取り組みとして、車両関係事業では2022年より車両オークション購入代行、車両買取サービス、オークション出品代行を開始し、2023年にリース車両に自動車保険をセットしたリースイン保険の取り扱いをスタートしています。

また、脱炭素経営サポートのソリューションとして、2022年に中小企業向け脱炭素ワンストップ支援メニュー「対話型カーボンニュートラルプログラム」をリリースしました【図表1】。これは、事業

活動によって排出される温室効果ガス量の「可視化」、「削減」、「オフセット」の各ステップに応じた解決策を、お客さまのニーズに合わせてワンストップで提案し、カーボンフリーの実現を支援するサービスです。2024年1月には、お客さまの関心を高め、営業担当者の営業力の均質化を図るため、PR動画も制作いたしました。

【図表1】 カーボンニュートラルプログラムのパッケージ



- 「可視化」については、2023年10月にCO₂排出量の可視化、簡易算定サービス「CO₂ミレル」を商品化し、これまでに250先のお客さまにご利用いただいています。
- 「削減」については、①省エネ(各種補助金を活用した高効率機器の導入)、②創エネ(自家消費型太陽光発電など)、③燃料転換(電気自動車やバイオマス燃料ボイラーの導入)に資

する機器等を取り扱う業者様を紹介(ビジネスマッチング)します。

- 「オフセット」については、削減しきれないCO₂をクレジット購入で相殺することを目指し、2023年8月に、排出権付リースおよび排出権売買サポートを商品化しました。2024年9月には、岐阜県初の「岐阜県営林J-クレジット」第1号購入者として排出権30tを購入し、これをオフセット商品として、排出権付リースを通じてお客さまに提供いたしました。2024年12月には、東京証券取引所「カーボンクレジット市場」への登録も完了しています。

それ以外にも、ESGリースにかかる補助金申請を年間80件、その他補助金申請を年間100件支援しており、脱炭素経営サポートと併せて、補助金関連のサポートも当社の強みとなっています。



このような取り組みが評価され、2024年度、環境省より脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業の「優良取組認定事業者」として認定されました。今回認定を受けたのは、全国のリース会社から大手4社、当社を含む地銀系5社、独立系1社の計10社であり、東海3県に本社を置くリース事業者としては、当社が初の認定事業者となります。

加えて、全国305の金融機関が署名する「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則～21世紀金融行動原則(PFA21)～」に基づく取組事例の中から、前述の「対話型カーボンニュートラルプログラム」の策定と推進が最優良取組事

例に選定され、今年3月に環境大臣賞を受賞いたしました。選定理由として、CO₂排出量の可視化にオフセットを加えた「ワンストップ支援メニュー」を、ベテラン社員との対話を通じて中小企業向けに独自に策定、推進している点が画期的であると評価いただきました。同賞に関しては、地方銀行系のリース会社では全国初の受賞となりました。また、十六フィナンシャルグループとしては、昨年の十六銀行に続いて2年連続の受賞となりました。



今後も引き続き、サステナビリティをはじめとする企業の社会的課題の解決と、経済的価値の創出に向けて、付加価値の高いサービスの提供に取り組んでまいります。

3 | 地域への貢献 ～貧困をなくし、飢餓をゼロに～

50周年社会貢献活動として、フードバンクおよびこども食堂への寄付活動を実施しています。この活動は、SDGs目標1「貧困をなくそう」、目標2「飢餓をゼロに」、目標3「すべての人に健康と福祉を」などへの貢献活動として、2026年3月まで定期的実施する予定です。昨年2月28日に第1回目の、同年9月13日に第2回目、今年2月26日に第3回目の寄付を実施しました。役職員によ



るフードドライブ活動（家庭で余った食品を必要な人へ届ける活動）として寄付品を持ち寄り、寄付を行っています。また昨年10月13日には、カラフルタウン岐阜で開催された「こども食堂フェスティバル」に参加し、「こども食堂」の認知度向上と、フードドライブへの理解と協力の呼びかけにも協力しています。

また、役職員から岐阜県交通遺児激励金への寄付を行いました。昨年10月の社員チャリティボウリング大会、11月の社員チャリティゴルフコンペ他、50周年記念イベントにて募金を行い、総額10万円を寄付しました。3月25日には岐阜県から感謝状をいただきました。

謝状をいただきました。



50周年記念のチャリティボウリング大会を開催（コスモボウル羽島にて）

4 リース会計基準の変更について

リースに関する新しい会計基準（以下「新基準」）が、2024年9月13日に企業会計基準委員会（ASBJ）から公表されました。新基準では、原則としてすべてのリース取引をオンバランスする、新たなリースの識別をする等、従来とは大きく異なる対応や準備が求められます【図表2】。それらも踏まえ、強制適用となる2027年4月1日以後開始する事業年度まで、2年半程度の猶予期間を設けています。ただし、「中小企業の会計に関する指針」では、中小企業等※においては、これまで従来のファイナンス・リースにつき通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことを認めてきており、中小企業等に関しては、「中小企業の会計に関する基本要領」が適用されることになります。

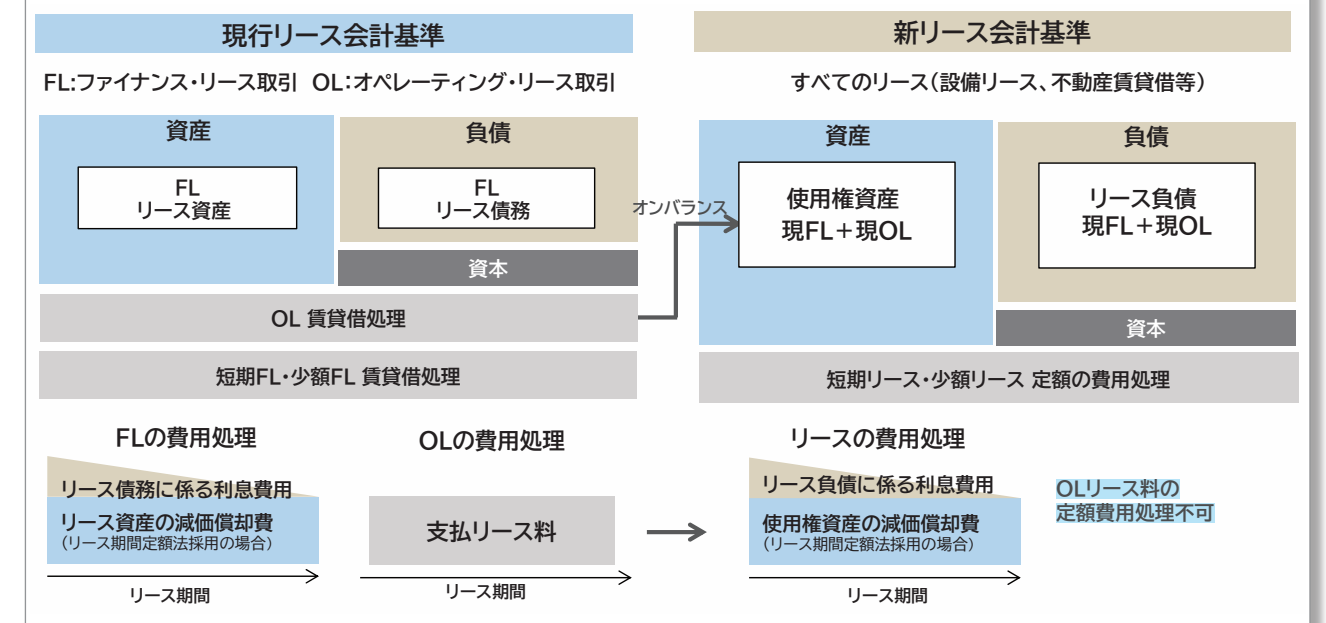
新基準では、借手の会計処理について、従

来のファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の分類区分をなくし、原則としてすべてのリース取引につき、借手は資産及び負債に計上します。現行基準では、(1) 使用権資産総額に重要性が乏しい場合の「簡便的な売買処理」、(2) 個々の使用権資産に重要性が乏しい場合の「例外的な賃貸処理」を認めており、(1) (2)とも新基準でも継続して認められます。(1)では、一定の要件を満たせば、売買処理で煩雑な「利息法による利息の期間配分」をしなくてもよい「利子込み法」か「定額配分法」の2通りから選択できます。(2)では、契約1件当たりのリース料総額が300万円以下等の少額資産リース取引が主な対象です。

実質的に、今回の会計基準等の改正に伴う対応が必要なのは、会計監査人を設置するような中堅以上の法人で、一般的な中小企業は対応

※「中小企業等」とは、次の①、②のいずれにも該当しない会社を指します。
 ①金融商品取引法の適用を受ける会社並びにその子会社及び関連会社。②会計監査人を設置する会社及びその子会社。

【図表2】 現行リース会計基準と新リース会計基準の相違



不要です。ただし、今回の会計基準等の改正に伴い、税制面においても改正が生じるようであれば、一般的な中小企業においても、税務ルールに応じて対応が必要となる場合があります。

5 最後に

現在、世界全体の不確実性が高まる中、お客さまに選ばれる企業であり続けるために、当社は気候変動をはじめとするさまざまな社会課題の解決に、リース事業などを通じて取り組み、十六

フィナンシャルグループのグループ経営理念である「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に貢献するとともに、当社自身の持続的な成長にも努めてまいります。



『じゅうろくアプリ』を リリースしました！

十六銀行 リテール営業部

1 はじめに

十六銀行は、個人のお客さま向けアプリ「じゅうろくアプリ」を新たにリリースしました。ぜひ、ダウンロードして口座登録いただき、『かんたん』『便利』な機能を体感してください。



2 アプリ導入の経緯

株式会社十六フィナンシャルグループ（代表取締役社長 池田直樹、以下「当社」といいます。）は、2023年4月に策定した長期ビジョン「16Vision-10」において、10年後のなりたい姿として「一歩先を行き、いつも地域の力になる」をテーマに掲げました。「お客さま・地域の成長と豊かさの実現」に貢献する「16Group Energy」を最大限に発揮しつつ、この長期ビジョンの達成を目指しています。

こうしたなか、当社は株式会社りそなホールディングス（取締役兼代表執行役社長 南昌宏、以下「りそなHD」といいます。）と、2024年2月7日にリテール分野における戦略的業務提携を行いました。同社との協業の第1弾としては、昨年11月18日より「十六銀行ファンドラップ」の取扱いを開始しており、「じゅうろくアプリ」はその第2弾となります。

お客さまの生活スタイルの多様化に合わせ、金融機関のチャネル（お客さまとの接点）も変化していかなければなりません。スマートフォンアプリが隆盛を極めるこの時代においては、従来のリ

アル店舗チャネルに加え、デジタルチャネルを通じて、地域のあらゆるお客さまとつながることがますます重要になっています。

昨今「金利のある世界」の到来で、預金金利も銀行を選ぶ基準のひとつとなりつつありますが、多くのお客さまは、利便性が高く、大切なお金を安心して預けられる銀行を選ぶのではないのでしょうか。「じゅうろくアプリ」によるコミュニケーションを通じて、時間や場所にとらわれない快適な銀行取引を行っていただく一方で、必要な場合には実店舗を訪れ、対面で安心してご相談いただくことが可能になります。岐阜県、愛知県のお客さまのスマートフォンのなかに十六銀行を「入れていただく」ことが、便利で、安全・安心なお取引につながると考えています。

「じゅうろくアプリ」に関しては、「リテールNo.1」を長期ビジョンに掲げるりそなHDの「りそなグループアプリ」の完成度および評価がともに高いことから、この「りそなグループアプリ」をベースに、当社仕様で開発を進めました。主な銀行取引がスマホで完結することから、『ポケットにいつも銀行を。』のコンセプトが実現しました。

3 じゅうろくアプリの主な機能

1 口座登録はかんたん！

右の二次元コードを読み取っていただくか、アプリストアにアクセスして「じゅうろくアプリ」と検索していただき、ダウンロードのうえ、画面の案内に沿って必要事項を入力していただければ、最短約3分で登録手続きが完了します。



じゅうろくアプリの ダウンロードはこちらから！

じゅうろくアプリ 初回口座登録の手順

アプリストアからDLして
アイコンタップ

「店番」および「口座番号」
を入力

「キャッシュカードの暗証
番号」を入力
画面の指示にしたがって
メールアドレスなどお客さ
ま情報を入力...

口座認証完了！
アプリの「パスコード」など
を入力



2 安心・安全の確かなセキュリティ

パスコードや生体認証（対応スマートフォンのみ）によるログインが可能で、不正なアクセスを防ぎます。また、キャッシュカードを紛失した際には、アプリからキャッシュカードの機能を停止することができるなど、お客さまの大切な資産を守る機能も充実しています。

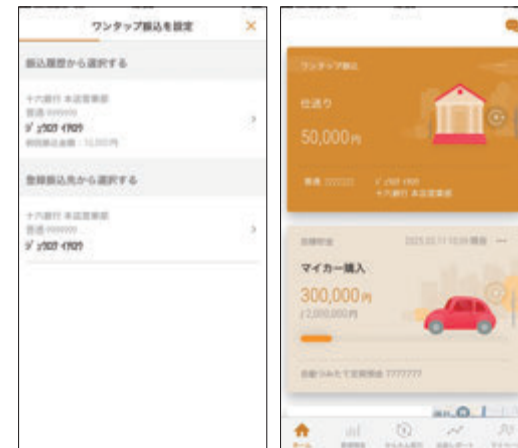
3 ホーム画面・普通預金画面

ホーム画面では、登録した普通預金口座の残高と直近3件の入出金明細を一目で確認することができます。また入出金明細は、口座登録後から最大12ヶ月分（10年1か月分）のデータが蓄積されるため、多くのお客さまにおいては通帳での管理が不要になるのではないのでしょうか。



4 ワンタップ振込

家賃のお支払いやお子さまへの仕送りなど、決まった先へ決まった金額を振り込む場合、ワンタップ振込を設定しておけば、かんたんな操作ですぐに振込することができます。



5 最寄りの店舗やATMを検索する機能

GPS機能をオンにしておくと、外出先でも最寄りの店舗・ATM・営業時間をかんたんに確認できます。



6 目標貯金

「マイホーム」、「旅行」などの貯蓄目的、目標金額を設定すると、それぞれの目標に向けて毎月自動で積立を行うことができます。また、いつでもワンタップで追加のお預入れが可能です。



この他にも、支払項目別に前月との支払金額の比較ができる「出金レポート」や、ページによる支払い、外貨預金取引など、さまざまな機能を搭載しています。「じゅうろくアプリ」は、今後も定期的なアップデートにより機能を追加し、より利便性の高いアプリへと進化していく予定です。

4 じゅうろくアプリ口座登録キャンペーン

「じゅうろくアプリ」をダウンロードし、口座登録していただいたお客さまには、**もれなく現金500円をプレゼント**するキャンペーンを実施しています。詳細は窓口またはホームページでご確認ください。

※事前の告知なしで変更または終了する場合がございます。



5 福地桃子さんとオリジナルキャラクター

●福地桃子さんを起用したCM

今月より、当社のイメージキャラクターである福地桃子さんが出演する「じゅうろくアプリ」の新しいCMが放映されています。『ポケットにいつも銀行を。』をテーマに、さまざまなシチュエーションでアプリを利用する福地桃子さんの姿をぜひご覧ください。

●オリジナルキャラクター「じゅうろくアプリス」

「じゅうろくアプリ」のオリジナルキャラクターとして、リスをモチーフにした「じゅうろくアプリス」が新登場しました。CMはもちろん、ポスターやリーフレットなどにも顔を出しています。ぜひ、お近くの店舗の「じゅうろくアプリス」に会いに来てください。



労働環境に関する特別調査

調査結果の概要

- ① 現在実施している働き方改革の取り組みは「時間外労働の削減」が最多で65.2%。
- ② 今後推進したい取り組みは「省力化を目的とした設備・システム等の導入」が最多で29.3%。
- ③ 改正育児・介護休業法への準備状況について、「すべて対応済み」の企業（昨年12月時点）は、育児関連が15.1%、介護関連が15.9%。
- ④ テレワークを「すでに導入済み」の企業は18.7%。

昨年12月に実施した「第209回企業動向調査」において、労働環境に関する特別調査を実施した。当社は、働き方改革実現会議が設置された2016年12月に「働き方改革に関する特別調査」を実施しており、その後2021年12月にも追跡調査を実施し、今回は3回目の調査である。

2019年4月以降、時間外労働の上限規制、年5日の年次有給休暇付与の義務づけなど「働き方改革関連法」が順次施行されてきた。そこで、当地域の取り組み状況の変化や、4月、10月に控える育児・介護休業法改正への準備状況、若年

女性の人材確保への取り組みなどを尋ねた。

調査要領

- 1. 調査方法… 岐阜県、愛知県の企業に対し、Webと郵送を併用しアンケートを実施
- 2. 調査時期… 2024年 12月1日～16日
- 3. 回答状況… 有効回答数226社（岐阜県、愛知県の企業600社：有効回答率37.7%）

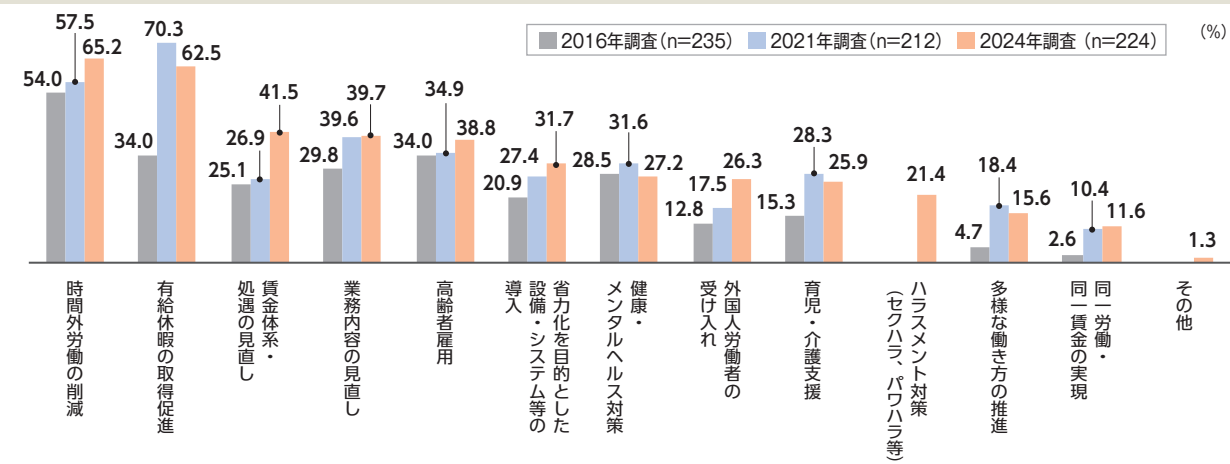
（注）本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

1 現在実施している「働き方改革」の取り組み

時間外労働の削減や有給休暇の取得、多様な働き方の推進といった「働き方改革」について、

「働き方改革」と銘打った取り組み以外も含め、現在実施している項目について複数回答で尋ね

【図表1】現在実施している取り組みの推移(全体)



（注）2024年調査において「ハラスメント対策（セクハラ、パワハラ等）」と「その他」を選択肢に追加

たところ、全体の99.1%の企業が何らかの取り組みを実施していた。今回は、過去の調査（2016年、2021年調査）と同じ11項目に、「ハラスメント対策（セクハラ、パワハラ等）」と「その他」の2項目を追加して調査した。全体では、2016年調査で1位、2021年調査で2位だった「時間外労働の削減」（65.2%）が再び最多となった【図表1】。2位には、前回1位の「有給休暇の取得促進」（62.5%）が続いた。3位は「賃金体系・処遇の見直し」（41.5%）で2021年調査から14.6ポイントも増加した。昨今の賃上げ機運の影響が大きいと

考えられる。4位以下は「業務内容の見直し」、「高齢者雇用」、「省力化を目的とした設備・システム等の導入」など人材獲得・定着に向けた取り組みや、人手不足対策となる取り組みが上位を占めた。一方で「育児・介護支援」や「多様な働き方の推進」、「同一労働・同一賃金の実現」などの男女労働者間に生じている格差を解消するための取り組みを行う企業は相対的に少なかった。

次に、業種を【図表2】の7グループに分けて比較した【図表3】。

「時間外労働の削減」と「有給休暇の取得促進」はほとんどのグループで上位2項目となっており、幅広い業種で実施されている。「賃金体系・処遇の見直し」は運輸業ではすべての企業が実施した。

「業務内容の見直し」は卸売・小売業と運輸業で6割にのぼった。また、「高齢者雇用」や「外国人労働者の受け入れ」は運輸業や加工・組立型で、「省力化を目的とした設備・システム等の導入」は生活関連・その他で実施割合が比較的高いなど、業種グループ別で実施している項目にばらつきがある結果となった。

【図表2】業種グループと回答数・構成比

業種グループ	個別業種（21業種）	回答数	比率
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	72	31.9%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	38	16.8%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装飾品、出版・印刷	19	8.4%
4. 建設業	建設業	34	15.0%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	40	17.7%
6. 運輸業	運輸業	5	2.2%
7. サービス業	サービス業	18	8.0%
全業種合計		226	100.0%

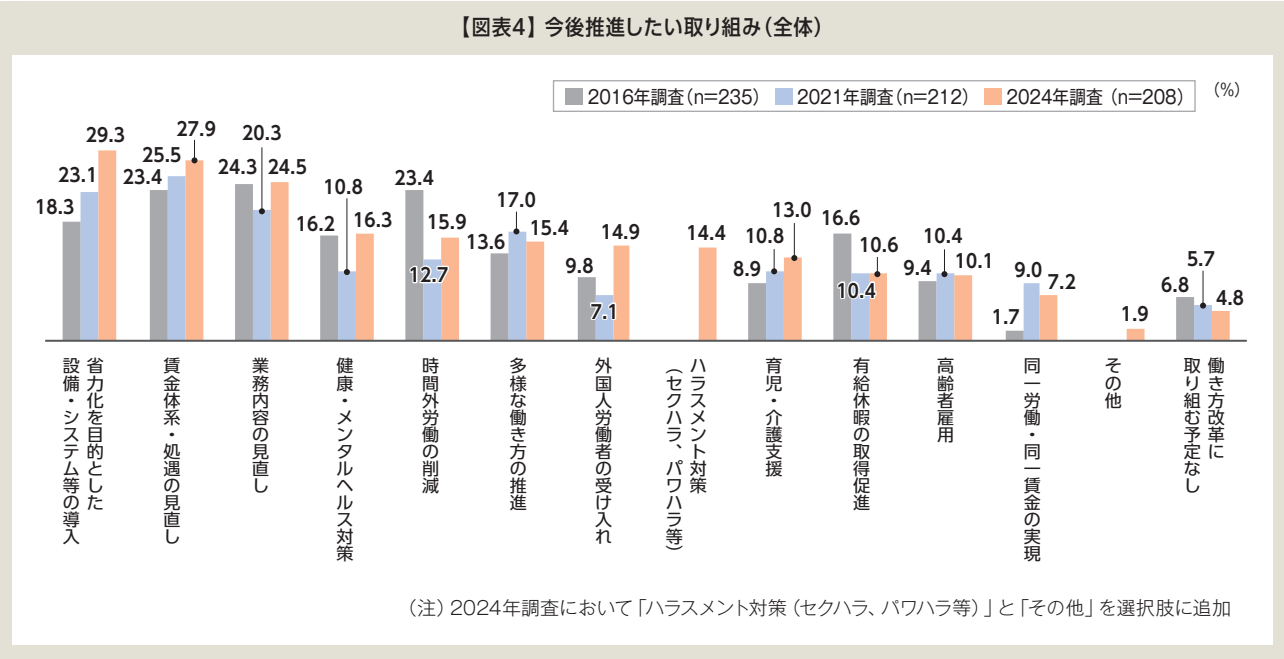
【図表3】現在実施している取り組み（業種グループ別）

	時間外労働の削減	有給休暇の取得促進	賃金体系・処遇の見直し	業務内容の見直し	高齢者雇用	省力化を目的とした設備・システム等の導入	メンタルヘルス対策	健康・受入れ	外国人労働者の受け入れ	育児・介護支援	ハラスメント対策（セクハラ、パワハラ等）	多様な働き方の推進	同一労働・同一賃金の実現	その他
全体 (n=224)	65.2	62.5	41.5	39.7	38.8	31.7	27.2	26.3	25.9	21.4	15.6	11.6	1.3	
素材型 (n=71)	57.7	62.0	46.5	32.4	36.6	29.6	26.8	25.4	22.5	19.7	11.3	5.6	1.4	
加工・組立型 (n=38)	68.4	68.4	31.6	42.1	47.4	31.6	31.6	39.5	34.2	21.1	7.9	13.2	0.0	
生活関連・その他 (n=18)	72.2	61.1	38.9	22.2	44.4	50.0	16.7	27.8	22.2	11.1	16.7	16.7	5.6	
建設業 (n=34)	79.4	73.5	41.2	35.3	44.1	38.2	32.4	23.5	26.5	26.5	29.4	17.6	2.9	
卸売・小売業 (n=40)	60.0	47.5	35.0	60.0	27.5	22.5	27.5	15.0	25.0	25.0	17.5	7.5	0.0	
運輸業 (n=5)	80.0	80.0	100.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	40.0	60.0	20.0	60.0	0.0	
サービス業 (n=18)	61.1	61.1	44.4	38.9	33.3	27.8	5.6	22.2	22.2	11.1	16.7	11.1	0.0	

※背景色が黄色の項目は、各業種グループの上位2項目

2 今後推進したい「働き方改革」の取り組み

今は取り組んでいないが、今後自社で推進したい取り組みを複数回答で尋ねた。前問と同じく、過去の調査（2016年、2021年調査）と同じ11項目に、「ハラスメント対策（セクハラ、パワハラ等）」と「その他」の2項目を追加した。1位は「省力化を目的とした設備・システム等の導入」（29.3％）で、前回調査から1つ順位を上げ、2016年調査と比較すると11.0ポイント増と9年間で大きく上昇した【図表4】。生産性向上につながる省力化投資は政府もさまざまな手段でその取



【図表5】 今後推進したい取り組み(業種グループ別) (%)

	省力化を目的とした設備・システム等の導入	賃金体系・処遇の見直し	業務内容の見直し	健康・メンタルヘルス対策	時間外労働の削減	多様な働き方の推進	外国人労働者の受け入れ	ハラスメント対策（セクハラ、パワハラ等）	育児・介護支援	有給休暇の取得促進	高齢者雇用	同一労働・同一賃金の実現	その他	働き方改革に取り組む予定なし
全体 (n=208)	29.3	27.9	24.5	16.3	15.9	15.4	14.9	14.4	13.0	10.6	10.1	7.2	1.9	4.8
素材型 (n=67)	29.9	23.9	20.9	16.4	19.4	10.4	11.9	14.9	10.4	14.9	7.5	6.0	1.5	6.0
加工・組立型 (n=38)	26.3	34.2	18.4	15.8	15.8	26.3	13.2	13.2	13.2	13.2	10.5	2.6	2.6	2.6
生活関連・その他 (n=18)	22.2	16.7	38.9	22.2	5.6	16.7	16.7	11.1	16.7	0.0	16.7	11.1	0.0	16.7
建設業 (n=28)	28.6	32.1	21.4	7.1	3.6	10.7	10.7	17.9	10.7	3.6	3.6	3.6	3.6	3.6
卸売・小売業 (n=38)	34.2	31.6	26.3	13.2	21.1	13.2	15.8	13.2	18.4	10.5	10.5	10.5	2.6	2.6
運輸業 (n=4)	50.0	50.0	75.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
サービス業 (n=15)	26.7	20.0	26.7	20.0	20.0	20.0	26.7	13.3	6.7	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0

※背景色が黄色の項目は、各業種グループの上位2項目

組みを支援しており、人手不足を背景に設備投資を検討している企業が増加していると考えられる。2位は「賃金体系・処遇の見直し」（27.9％）で、順位は1つ下げたものの、2回連続で上昇しており、賃上げの動きが広がるなか、人材を確保する手段として検討する企業が増加傾向にあることがその要因と考えられる。2016年調査で同率2位だった「時間外労働の削減」（15.9％）や5位だった「有給休暇の取得促進」（10.6％）は、すでに取り組んでいる企業が増えたため、2016年調査と比較して大きく低下していると考えられる。

業種グループ別でみると、「省力化を目的とした設備・システム等の導入」と「賃金体系・処遇の見直し」がほとんどのグループで上位2項目となっており、幅広い業種で推進が検討されている。

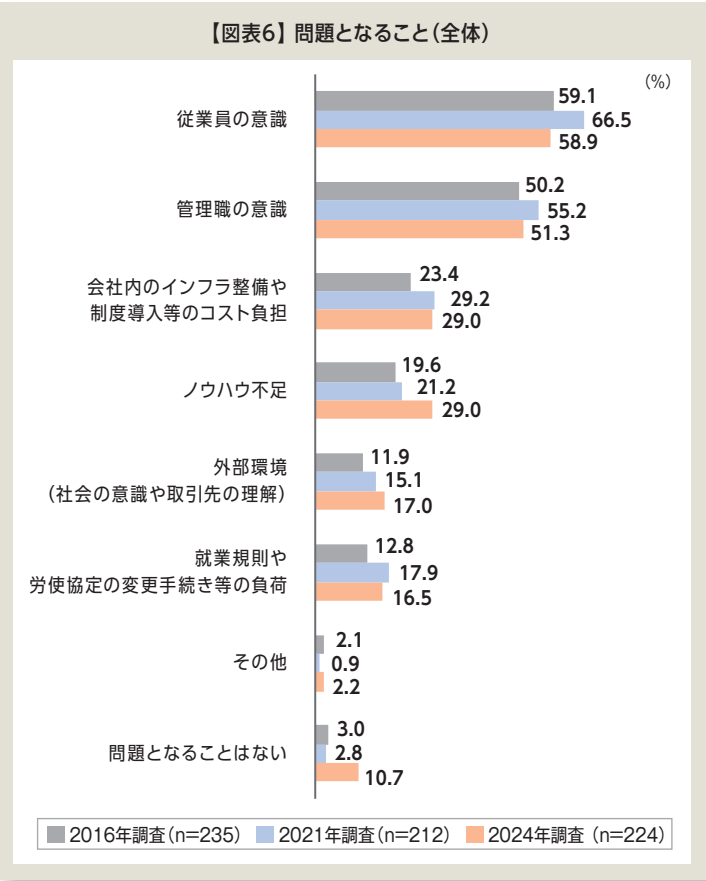
【図表5】。「働き方改革に取り組む予定なし」は全体の4.8％の10社とわずかであり、ほとんどの企業が課題意識を持っていることがうかがえる。



3 働き方改革を推進する場合に問題となること

働き方改革を推進する場合に問題となることを複数回答で尋ねたところ、1位は「従業員の意識」で58.9％（前回比7.6ポイント減）、2位は「管理職の意識」で51.3％（前回比3.9ポイント減）と、いずれも前回調査よりも低下したものの、過半数の企業が選択した【図表6】。一方、3位以下のコストやノウハウ、外部環境や事務負担などに関する問題を抱えた企業は、前回と同様に3割を下回った。

「従業員の意識」や「管理職の意識」が上位を占め、「外部環境（社会の意識や取引先の理解）」が前回調査からひとつ順位をあげており、働き方改革の推進にあたっては、制度やシステム等を変えることより、従業員や管理職、社会や取引先の意識・理解を変えていくことの方が容易ではないと考える企業が多いようだ。



4 育児・介護休業法の改正に対する準備状況

今年4月と10月に改正育児・介護休業法が段階的に施行され、男女ともに希望に応じて仕事と育児・介護の両立を可能とするため、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充、育児休業等の取得状況の公表義務の適用拡大等、介護離職防止のための仕事と介護の両立支援制度の強化等などが企業や事業主に義務付けられる。その準備状況について尋ねた。

まず、育児関連については「すべて対応済み」が15.1%、「準備中」が18.7%と、何かしら対応している企業は全体の33.8%にとどまった。最も

多かったのは「検討中」で43.6%を占めた【図表7】。

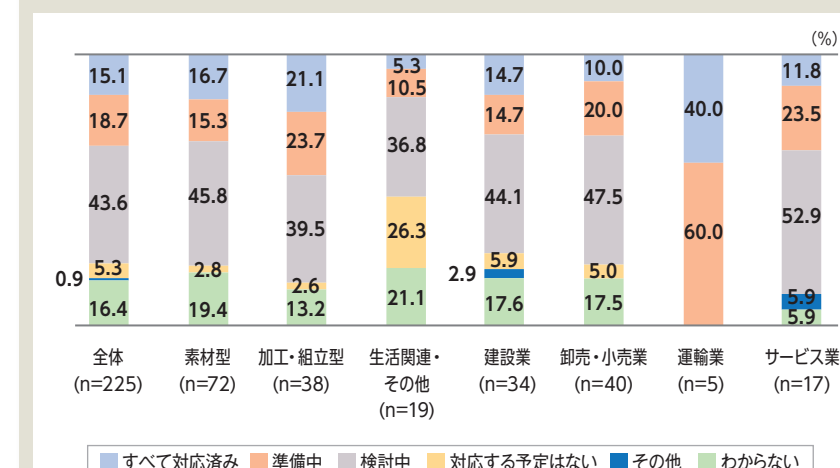
次に、介護関連の準備状況について尋ねたところ、「すべて対応済み」が15.9%、「準備中」が15.9%と、何かしら対応している企業は全体の31.8%と、育児関連よりもさらに低調だった。最も多かったのは「検討中」で42.0%を占めた【図表8】。

また、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置について、実施（予定）している項目を複数回答で尋ねたところ、「短時間勤務制度の導入」（44.6%）が最も多く、次いで「始業時刻等の変更」（29.7%）、「新たな休暇の付与」（12.6%）が続いた【図表9】。育児・介護関連の準備状況と比較して「わからない」の割合が33.3%と高いが、本措置については今年10月から施行となるため、4月から施行される項目と比較すると、まだ着手していない企業が多かったと考えられる。

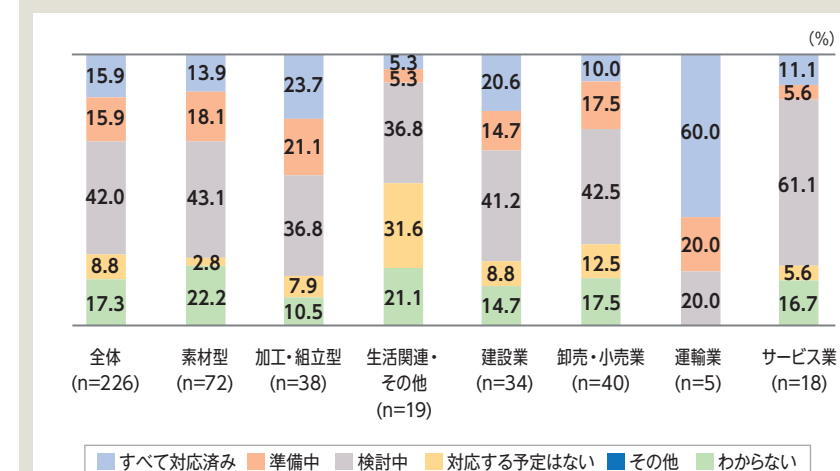
テレワークが努力義務となることについて、自社の対応状況について尋ねたところ、「すでに導入済み」は18.7%、「準備中」が1.8%と、何かしら対応している割合は20.5%にとどまり、「導入する予定はない」が48.4%を占めた【図表10】。

「検討中」の企業が15.6%と、さらに導入が進む可能性はあるものの、業務内容がテレワークに適さない企業もあるため、コロナ禍で

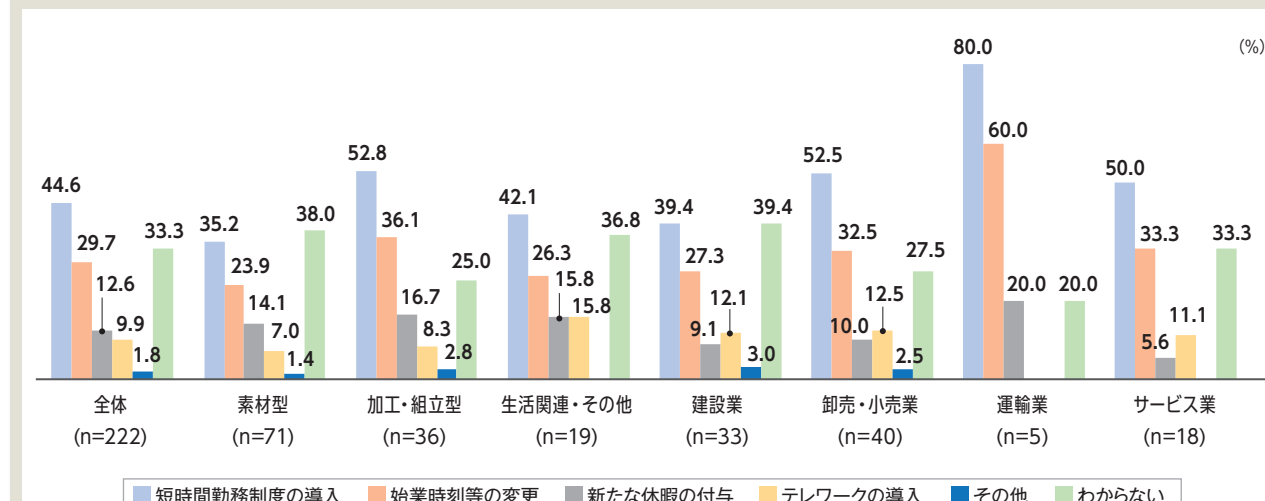
【図表7】 育児関連の準備状況(全体)



【図表8】 介護関連の準備状況(全体)



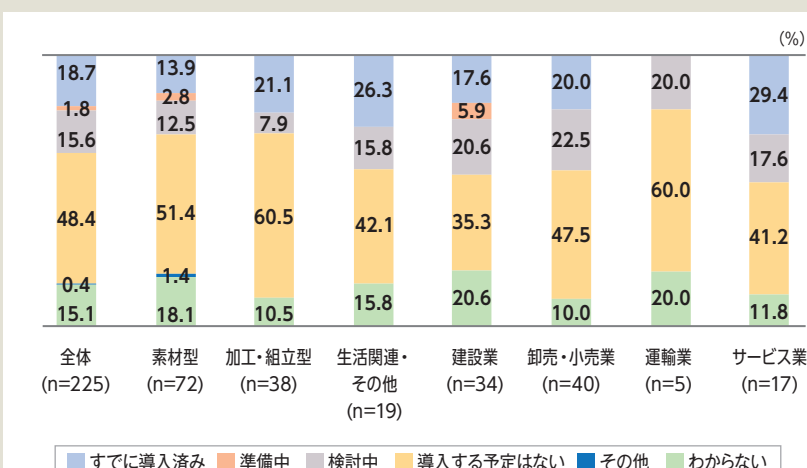
【図表9】 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するために実施(予定)している措置(全体)



も導入に踏み切らなかった企業が、今後導入を推進していくことは容易ではないと考えられる。

業種グループ別でみると、サービス業や生活関連・その他で「すでに導入済み」の割合が比較的高く、加工・組立型や運輸業、素材型などで「導入する予定はない」の割合が高かった。

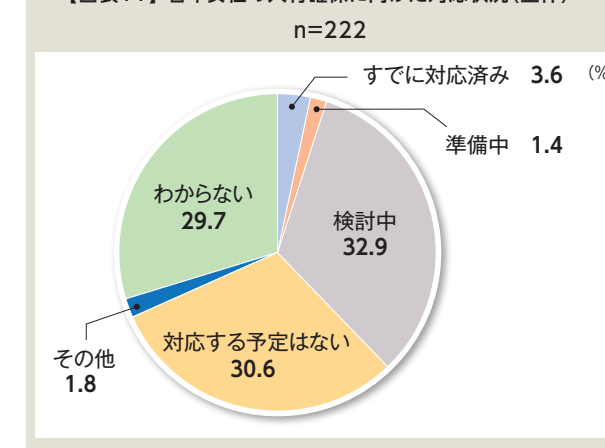
【図表10】 テレワークへの対応(全体)



5 若年女性の人材確保に向けた対応状況

岐阜県・愛知県では、若年女性が東京などの大都市に流出しており、地元での定住・雇用促進が課題となっている。そこで、若年女性の人材確保に向けた自社の対応状況を尋ねたところ、「検討中」（32.9%）が最も多く、「すでに対応済み」が3.6%、「準備中」が1.4%と何かしら対応している企業は5.0%にとどまり、「対応する予定はない」が30.6%を占めた【図表11】。自由コメント欄には、「若年女性の採用を続けてきたが、零細企業には負担が大きい。（岐阜県・建設業）」、「若年女性確保の観点では、やはり福利厚生面、環

【図表11】 若年女性の人材確保に向けた対応状況(全体)



境面、サポート体制に重きを置く必要があると感じる。年々産休・育休制度が充実してきているが、欠員を補う体制が整う会社は少ない状況。（愛知県・建設業）、「当社の場所が公共交通機関に恵まれていないことにより、若年女性の雇用が非常に難しく、改善難の課題である。（愛知県・木材・木製品）」、「人手不足は相変わらずで厳しい。若年女性は1名だけのため労働環境はあまり変わらず、将来的に検討しなければならない。（愛知県・出版・印刷）」などの声が寄せられた。

これらの結果を受けて、対応が進んでいない理由として以下のような仮説が考えられる。

- ① 若年女性に限らず人手不足なので、若年女性に特化した取り組みはしていない。
- ② 業種柄、土地柄、若年女性を対象とした取り組みの効果が見込めないため、対応を予定していない。
- ③ 若年女性を採用する体制が整っておらず、積極的に確保しようと考えていない。

今回はこの項目について特化した調査ではなく、仮説検証までには至らないため、今後の動向を引き続き注視していきたい。

6 おわりに

近年進んだ法規制や新型コロナの影響、人手不足感の高まりや人材獲得競争などを背景に、全体の99.1%の企業が何らかの「働き方改革」に取り組んでおり、今後もいっそう対応が進むものと考えられる。

しかし、一方で人手不足や人件費不足のため、時間外労働の削減、同一労働・同一賃金といった働き方改革を推進することが難しい企業も多いと考えられ、まだ道半ばの企業も多い。

従業員や管理職の意識改革は、9年前も今も、働き方改革を推進するうえで大きな課題である。

法整備に伴い、制度への対応は広がると考えられるが、実際にその制度を活用するうえでの環境の整備と職場の理解が制度に追いついていくことも重要である。

テレワークにおいては、当社が2023年6月に実施したテレワーク・リモートワークに関する調査でテレワーク・リモートワークを推進中（「コロナ前から推進」+「コロナを機に推進」）の企業が18.0%、「導入したが、今は推進していない」が23.9%、「導入していない」が58.1%だった【図表12】。

今回も「すでに導入済み」は18.7%にとどまり、コロナ禍後のオフィス回帰が進んだ状況が続いている。テレワークが難しい業務も数多くあるが、社内業務の一部をテレワークにするために、業務の棚卸し、見直しをすることは業務全体の生産性向上や効率化につながる可能性がある。

育児・介護休業法の改正を契機として、育児・介護と仕事との両立支援に取り組む企業が増え、望まない育児離職・介護離職が減ることを期待している。

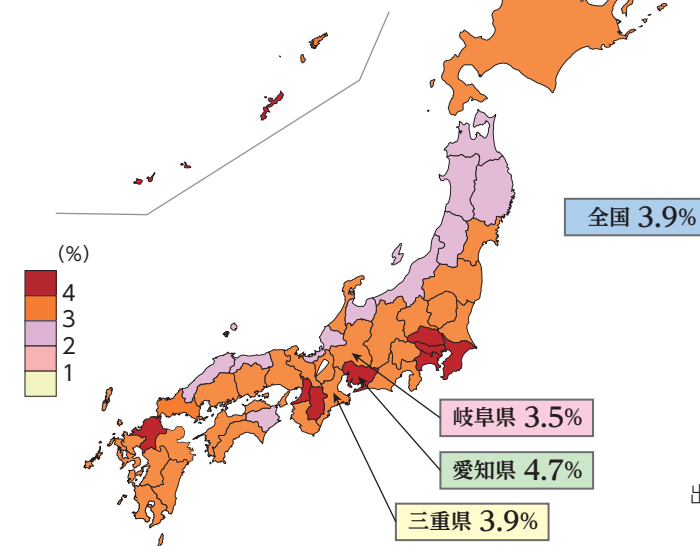
（研究員 藤木 由江）

今月の指標

都道府県別開業率

愛知県は4.7%、岐阜県は3.5%、全国は3.9%

都道府県別開業率



順位	都道府県	開業率
1	沖縄県	5.4%
2	愛知県	4.7%
3	埼玉県	4.6%
4	千葉県	4.5%
4	福岡県	4.5%
6	東京都	4.4%
7	神奈川県	4.2%
7	大阪府	4.2%
9	奈良県	4.0%
10	三重県	3.9%
10	兵庫県	3.9%
10	熊本県	3.9%
...	...	...
20	岐阜県	3.5%

出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に
中小企業庁が算出。（十六総合研究所作成）

* 都道府県別開業率

厚生労働省「雇用保険事業年報」のデータを基に中小企業庁が算出した2022年度の都道府県別開業率によれば、愛知県の開業率は4.7%と全国2位、岐阜県の開業率は3.5%と全国平均の3.9%を下回る。地方の開業率は低い傾向にあり、リゾート地で気候や自然といった生活環境に特色のある沖縄県（全国首位）を除けば、開業率が高い地域は首都圏や大阪府、愛知県、福岡県など人口の多い都市部に偏っている。

* 減少する中小企業

2021年度の全国の企業数は337.5万者である。中小企業はその約99.7%を占めており、日本経済にとって非常に大きな役割を担っているが、その多くは「後継者問題」、「技能承継」、「資金繰り」、「人手不足」、「設備の老朽化」等、様々な問題を抱えており、減少傾向が止まらない。一方で、企業数減少の歯止めとなりうる起業は、新しい事業や雇用の創出、社会課題の解決など、経済成長をもたらす効果大きい。

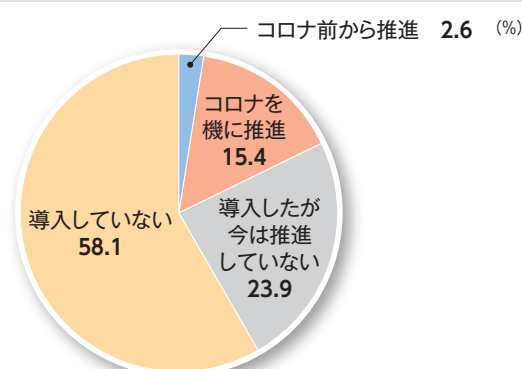
* 起業家の育成のために

日本人が起業に二の足を踏む理由としては、①「起業への機運を高める起業家精神の醸成・育成機会が少ないこと」②「事業に失敗したときのダメージが大きいこと」③「起業に必要なノウハウ等が不足していること」などが考えられる。なかでも「起業家精神の醸成・育成機会」を増やしていくためには、国や各自治体が、小学校から高校まで教育現場と密接に協力しながら起業家との接点を作り、創造性や探求心、挑戦心を養うような起業家教育を拡充させていく必要があるだろう。

一部の自治体で、若い世代から起業家を育成する機運が広がっているのは大変好ましい傾向であり、子ども世代のみならず親世代も含めた幅広い世代に対し起業のイメージアップを図る啓発活動も重要になってくるだろう。これらの取り組みがきっかけとなり、国全体で起業家精神が醸成され、起業を「将来の選択肢」にする人が増えることを期待したい。

【図表12】テレワーク・リモートワークを推進しているか

2023年6月調査（全体）n=234





上海

中国の「低空経済」の発展状況について

十六銀行上海駐在員事務所 所長 三石 和洋

ドローン配送サービス

中国では、フード配送を始めとしたデリバリーサービスが日本以上に発達しており、スマホで注文すると食事はもちろん、様々な生活必需品を30分程度で届けてくれます。地方からの出稼ぎ労働者や、最近では時間に縛られず自分のペースで仕事がしたいと考える若者等が配送員となり、この社会インフラを支えています。そんな中国では、将来的な人手不足などを見据え、ドローンによる配送サービスが既に始まっています。

デリバリーサービス最大手「美团（メイトゥアン）」は、2021年に広東省深圳市で

ドローンを使った配送サービスを開始しました。公園や病院、大学等の公共施設への配送に限られるものの、スマホで「美团」のドローン配送受付を確認すると、深圳の39路線、上海の3路線、北京の1路線で注文を受け付けています（2025年3月時点）。配送料金は5元（約100円）程度で、通常のバイク配送と変わらない料金設定になっており、配送時間も注文後30分程度です。さらに、「美团」はドローンを年間1万台生産できる拠点を保有するなど、配送だけでなくドローン製造にも注力しています。



写真①
ドローン配送のスマホ受付画面



写真②
上海市内の公園上空を飛行するドローン（筆者撮影）

低空経済とは

中国では、主に高度1,000m以下の空域を活用する産業を「低空経済」と銘打って、経済活動を発展させようとする動きが活発化しています。「低空経済」という言葉は、2021年2月に公表された「国家総合立体交通網規画綱要」で初めて登場しました。その後、2023年12月に中国共産党と中央政府が開催した、翌年の経済政策の方針を決める会議「中央経済工作会议」で戦略的新興産業として定義され、それ以降、「低空経済」はスローガンのようにさまざまな場面で使われるようになりました。中国民航局の発表によると、2023年に5,000億元（約10兆8,000億円）を超えた

「低空経済」の市場規模は、10年後の2035年には3兆5,000億元（約75兆円）に達する見込みです。

主な飛行体は、ドローン（高度300m以下）、eVTOLと呼ばれる電動垂直離着機（高度300m～1,000m）、ヘリコプター（高度1,000m～3,000m）の3つで、順に航続距離や積載重量、飛行速度が上がっていきます。

2017年に設立されたドローンメーカーの上海峰飛航空科技は、2024年2月、有人eVTOLとしては世界初の海上飛行を伴う、広東省の深圳市から珠海市までの航路を飛行したと発表しました。8月には江蘇省南京市で長江を跨ぐ飛行テストを、さらに11月には日本の岡山市でも日本初の飛行テストを行うなど、「空飛ぶクルマ」の商用化に向けた動きを牽引しています。

地方政府も「低空経済」の発展をサポート

「低空経済」は人や物の移動、観光、農業、環境負荷の低減など、幅広いシーンで活用されることが期待されるとともに、ドローンやeVTOLは自動車産業と同じように裾野が広い産業になると考えられています。2024年には、中央政府の方針に連動するように、全国の27の省（直轄市・自治区）で、現地の状況に合わせた「低空経済」の発展目標の設定や補助金の支給、関連プロジェクトの誘致・育成など、様々な支援策が発表されました。

上海市の隣、江蘇省蘇州市の「盛澤湖」という湖の中には、中国初の全空間無人システムによる実証テストを行う「無人島」と称される施設が2024年10月にオープンしました。そこでは、GPS制御による電動の無人バスや無人船が巡回していたほか、「低空経済」の商用化に向けてeVTOLの開発が進められていました。今後は発着地点の拡張が予定されているとのことでした。



写真③
蘇州市「無人島」内のeVTOL開発施設

おわりに

中国中央電視台（CCTV）の年越しテレビ番組、「春晚」は視聴率が非常に高いことで有名ですが、2025年1月は3,000基のドローンが一体となったパフォーマンスや、eVTOLが水面を飛行する様子が放映され、「低空経済」をPRする姿勢が伺えました。

「低空経済」は、技術面も当然ながら、安全面や法整備、航空システムの構築などを考えると、商用化には一定のハードルがあると思われます。しかし、中国の「低空経済」は現時点で日本よりも圧倒的なスピード感で進んでいることなどから、自動車産業において政策主導でEV自動車が発展したように、中国経済における新たな成長エンジンになる可能性を秘めていると感じます。

岐阜大学医学部附属病院 Report 91

女性のウェルビーイング(Well-being)と健康経営～月経随伴症状



岐阜大学医学部附属病院 周産期・生殖医療センター長 教授 古井 辰郎

はじめに

世界保健機関（WHO）憲章の前文で「Health（健康）」は、「病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」（日本WHO協会仮訳）と定義されています。肉

体的、精神的、さらに社会的の全ての面において満たされた状態は「Well-being」という概念で表現されています。本稿では、女性特有の月経やそれに伴う諸症状の、社会全体への影響とそれに対する医学的アプローチについて解説いたします。

月経随伴症状による社会的経済損失

経済産業省は、2024年2月に「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」と題した報告の中で、女性特有の健康課題による社会全体の経済損失として、月経随伴

症によるもの約0.6兆円、更年期症状1.9兆円、婦人科がん0.6兆円、不妊治療（男女）0.3兆円との試算【図1】を示し、「健康経営®」の観点からも、経営者による「女性特有の健康課題の理解と就労

環境の整備」の重要性を指摘しました。女性のライフサイクルに関係した医学的課題と健康寿命の延長を含めた問題が、個々の女性のWell-beingのみならず、社会的なWell-being向上にとっても対策すべき課題と認識されています。本稿では、誌面の都合上、思春期～性成熟期（10～40歳代前半）の月経随伴症状を中心に解説いたします。

*「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

がんなどの生命に関わる病気によるものの可能性もあります。たかが月経と甘く考えずに、気になったら早めに産婦人科を受診することが重要です。

子宮内膜症は、20～30歳代に多く発症します。発生部位は卵巣（チョコレート嚢胞）や腹腔内から肺や腸にもできることがあり、強い月経痛や、周囲臓器との癒着による慢性的な骨盤痛や不妊症の原因にもなります。子宮内膜症は近年増加が見られ、少産化により生涯に経験する月経回数の増加が、子宮内膜症の原因の一つとして考えられている月経血の骨盤内への逆流の増加や、子宮

内膜症を抑制する黄体ホルモンへの曝露の減少と関係している可能性が指摘されています。海外の報告では、1～2人しか出産しない現在の女性は、

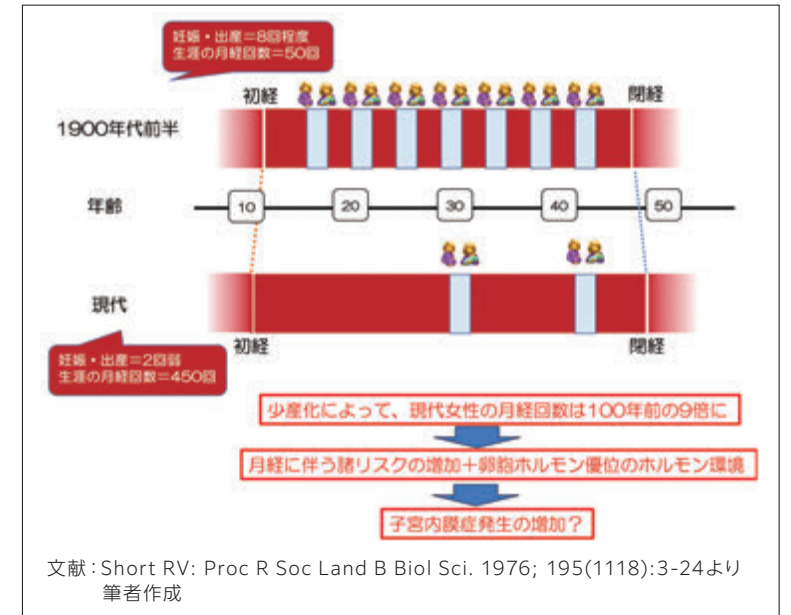
低用量ピル(OC/LEP)について

具体的な原因が見つからない月経困難症や過多月経を伴う女性も少なくありません。生活習慣の改善や鎮痛薬などが効果的な場合もありますが、低用量ピル（OC/LEP）もこれらの症状に対して非常に高い効果が期待できます。OC/LEPは月経タイミングのコントロールも可能で、受験生やアスリートなどのパフォーマンスを向上させる有効なツールでもあります。さらに、OC/LEPは子宮内膜症の治療や予防にも有効性が認められ、その時点で妊娠を望まない女性には避妊効果も期待できることからメリットが大きい薬剤です。

おわりに

女性のWell-beingや社会全体のWell-beingを考える上で、これまで述べた月経随伴症状の改善とともに、更年期以降の女性医学（Women's

【図2】月経回数の増加



1900年頃の多産の時代の女性に比べ、生涯に9倍ほど多くの月経を経験していると試算されています【図2】。

一方で、最も問題となる副作用は静脈血栓塞栓症（VTE）で、OC/LEP服用者の年間VTE発症頻度は1万人あたり3～9人とされています。妊娠中および産後（12週まで）女性のVTE発症頻度は1万人あたり40～65人であり、OC/LEP服用者のリスクは決して高いわけではありません。さらに、VTEリスクが高い患者さんへの投与を控えることで、発症の可能性をさらに下げることができます。また、OC/LEPによるVTEは服用開始から比較的早期に発症することが多く、下肢の発赤や腫脹、疼痛などの自覚症状は早期発見の重要なサインとなります。

health care) による健康寿命の延長も大きな課題であり、我々産婦人科医はこれらに積極的に取り組んでいます。

あなたとの対話が創る 信頼と安心の病院

岐阜大学医学部附属病院 <https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/>

診療科：内科／消化器内科／循環器内科／腎臓内科／呼吸器内科／血液・感染症内科／脳神経内科／外科／消化器外科／心臓血管外科／呼吸器外科／乳腺外科／脳神経外科／整形外科／形成外科／精神科／小児科／皮膚科／泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／リハビリテーション科／放射線科／放射線診断科／放射線治療科／病理診断科／救急科／麻酔科／歯科／小児歯科／矯正歯科／歯科口腔外科 ※麻酔科標準医／紙谷 義孝



岐阜大学医学部附属病院 広報誌 うぶねは 病院ホームページで公開中です ▶

<https://www.hosp.gifu-u.ac.jp/guide/ubune.html>

岐阜大学 広報誌



【図1】女性特有の健康課題による社会全体の経済損失（経済産業省試算結果）

- 対象は、性差に基づく多数の健康課題のうち、規模が大きく、経済損失が短期で発生するため、職場での対応が期待される4項目（月経随伴症、更年期症状、婦人科がん、不妊治療）※3を抽出。
- 算出方法としては、何らかの症状があるにも関わらず対策を取っていない層の人数に、欠勤/パフォーマンス低下割合/離職率等の要素と平均賃金を掛け合わせた。結果、これら女性特有の健康課題による労働損失等の経済損失は、社会全体で約3.4兆円と推計※4される。（算出根拠はp.9以降参照）

	女性特有				男女双方※3	(参考) 男性特有
	月経随伴症	更年期症状	婦人科がん※2	不妊治療	前立腺がん	更年期症状※4
経済損失計 (A+B) (年間)※1	約0.6兆	1.9兆	0.6兆	0.3兆	0.06兆	1.2兆
計3.4兆円						
A うち労働生産性損失総額	約5,700億円	約17,200億円	約5,900億円	約2,600億円	約530億円	約10,900億円
欠勤	約1,200億円	約1,600億円	約1,100億円	約400億円	約110億円	約1,100億円
パフォーマンス低下	約4,500億円	約5,600億円	約150億円	約500億円	約10億円	約4,000億円
離職	—	約10,000億円	約1,600億円	約2,200億円	約100億円	約5,800億円
休職	—	—	約3,000億円	—	約300億円	—
B うち追加採用活動にかかる費用	—	約1,500億円	約500億円	約340億円	約50億円	約1,100億円

※1. 各数値の四捨五入の関係で、必ずしも合計が総和と一致しない ※2. 乳がん・子宮がん・卵巣がん
 ※3. 妊娠（不妊）/出産は、「女性」のみの課題ではなく、「男女双方」に関係する課題だが、女性に負担がかりやすい課題。特に不妊は男性側の身体にも原因があるケースが一定比率を占める。但し今回経済損失を算出する際には、女性側への身体的負担・就労への影響が大きいことから、女性側の就労への影響を算出
 ※4. 「なお、男性の更年期障害については、概ね40歳以降に男性ホルモン（テストステロン）の減少により、女性更年期障害と類似した症状を呈するが、病態が複雑で、まだ十分に解明されていない。」（産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2020、加齢男性性腺機能低下症候群（LOH症候群）診療の手引き）
 （出所）関連する論文や企業による調査等を踏まえて、ホストン コンサルティンググループ試算（令和5年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業（ヘルスケアサービス市場等に係る調査事業））

2

出典：経済産業省 ヘルスケア産業課、女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について、令和6年2月
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/jyousei_keizaisaishitsutsu.pdf P.2

月経随伴症状と子宮内膜症について

この時期に、多くの女性のWell-beingを低下させる原因となる代表的なものとして、月経随伴症状が挙げられます。具体的には、強い月経痛を伴う月経困難症、多くの出血を伴う過多月経、月経不順や体調のみならず精神症状も伴う月経前症候群

（PMSやPMDD）などで、どれも日常の社会生活を送る上でも大きな障害となります。

月経不順は、内科疾患や早発卵巣不全（閉経）が原因の場合もあります。月経痛や過多月経は、子宮筋腫、子宮内膜症などの婦人科疾患や、子宮頸



労務のトリセツ



起業家が直面しやすい 労務問題とその対応策

HANS 社会保険労務士法人

社会保険労務士

山口 智史

『経済月報』の読者の皆さま、初めまして。今月から隔月で、労務コーナーを担当します、社会保険労務士の山口智史と申します。これまで、ヤマグチ労務管理事務所 代表として社会保険労務士・行政書士のダブルライセンスを活かし、許認可に関する各種業法と労務管理の両面から企業の支援を行ってきました。また、医療労務管理アドバイザーとして、愛知県内の医療機関で医師の働き方改革に尽力してきました。そして今年1月、共同でHANS 社会保険労務士法人を設立いたしました。これまでの個人事業に加え、さらなるサービス向上を目指し、皆様に一層ご満足いただけるよう努めてまいります。さて、このコーナーでは、これまでの経験を生かし、皆さまに労務問題やその対応策等をお伝えしていきます。どうぞよろしくお願いいたします。

経営者が事業を立ち上げる際、その事業の専門的な知識やスキルを活かして価値を提供することが主な目的となりますが、同時に従業員を雇用し、労務管理を適切に行うことも求められます。起業初期には、事業運営にかかわる多くの業務を抱えることにな

り、特に労務問題は初めての経験となる場合が多いため、注意が必要です。本記事では、起業家(起業したばかりの経営者)が直面しやすい労務問題と、その対応方法について解説します。



1. 従業員の雇用契約書作成と管理

起業家が最初に直面する労務問題の一つが、従業員との雇用契約書(労働条件の通知)の作成です。事業内容によっては、多種多様な職種の従業員が必要となるため、それぞれに適切な契約内容を盛り込んだ雇用契約書を作成することが非常に重要です。

雇用契約書には、以下のような内容を盛り込む必要があります。

●**労働条件**：勤務時間、休憩時間、休日、給与額、賞与など



2. 労働時間と残業管理

多忙な事業運営においては、スタッフの労働時間が増え残業が発生しやすい状況になります。労働基準法に基づき、従業員の労働時間や残業については厳格な管理が求められます。

例えば、1日の労働時間が8時間を超える場合には、その時間に対して法定の割増賃金(25%以上)を支払わなければなりません。また、週40時間を超え

●**業務内容**：各職種の業務内容や役割

●**就業規則**：就業規則がある場合は、従業員にその内容を説明する必要があります。また、必要に応じて労使協定締結の準備をしなければなりません。

●**退職・解雇条件**：退職の手続きや解雇の条件についても明記しておくことが求められます。

労働条件を明確にすることで、後々のトラブルを避けることができ、双方の認識にずれが生じにくくなります。

る労働に対しても同様の割増賃金が適用されます。

労働時間の管理を徹底し、従業員のワークライフバランスを保つことが、職場環境を改善させるポイントです。なお、変形労働時間制の活用も検討可能です。



3. 有給休暇の管理

有給休暇の管理も、経営者が気を付けるべき重要な点です。労働基準法では、従業員が働き始めてから6ヶ月後に年次有給休暇が付与されます(出勤率8割未満者を除く)。従業員の勤務状況に合わせて、適切に有給休暇を付与し、その取得を管理する

必要があります。

事業の繁忙期と従業員が有給休暇を取ろうとするタイミングが重なる場合があるため、シフトや勤務体制を柔軟に調整し、従業員が計画的に休暇を取得できるよう配慮することが重要です。



4. 労災保険・雇用保険・社会保険の加入と手続き

従業員を雇用すると、労災保険や雇用保険、社会保険に加入する義務が生じます。これらは、従業員が業務中に事故やケガをしたとき、退職や育児休業を取得したとき、病気などで休業するときなどに必要な保障を提供する制度です。

●**労災保険**：業務中の事故に備える保険であり、原則従業員を雇用する場合は加入しなければなりません。従業員が事故に遭った場合、治療費や休業手当が支給されます。

●**雇用保険**：週20時間以上働く従業員が加入対象です。失業したとき、育児休業や介護休業を取得

したとき、一定の教育を受けたときに手当が支給されます。

●**健康保険・厚生年金保険**：事業が一定の条件(法人や常時5人以上の従業員を雇う個人事業主など)を満たしていれば、健康保険および厚生年金に加入する義務があります。

これらの保険の加入手続きは、労働基準監督署やハローワーク、年金事務所などを通じて行いますが、手続き漏れがないように細心の注意を払うことが求められます。



5. 職場の安全衛生管理

事業の現場は、職場の安全衛生に関して特別な配慮が必要です。経営者が事業運営に追われるあまり、従業員の安全衛生管理に十分な注意が行き届かないことがあるかもしれませんが、職場の安全衛生を適切に管理することは、従業員の健康を守るだけでなく、労働災害の防止にも繋がります。

●**健康診断**：定期的な健康診断を実施し、従業員の健康状態を把握します。

●**感染症対策**：事業環境に応じて、感染症予防対策を徹底することが必要です。

●**身体的負担**：長時間の立ち仕事や身体的負担を軽減するため、適切な休憩時間を設けるなどの配慮が求められます。

参考：労働契約法第5条(安全配慮義務)…使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとする。



6. ハラスメント問題への対応

事業環境においても、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなど、職場内のハラスメント問題が発生する可能性があります。起業初期は特にスタッフ数が少ない場合も多く、職場の雰囲気やコミュニケーションに細心の注意を払うことが必要です。

ハラスメントを防ぐためには、職場でのルールを明確にし、従業員全員にその重要性を周知することが

大切です。もし問題が発生した場合には、迅速に対応し、適切な措置を講じることが求められます。(労働施策総合推進法の改正により、職場のパワーハラスメントについて、事業主は防止対策等を講じることが義務となりました)

上記は令和7年2月現在の法令に沿って記載しています。

Profile

山口 智史(やまぐち さとし)

●社会保険労務士・行政書士

〒453-0016 名古屋市中村区竹橋町13-18 オフィスワンタケハシ6階 052-526-0282 info@hans-sr.jp

●HANS社会保険労務士法人 社員 ●山口行政書士事務所 代表 ●TSシーズ合同会社 代表社員

1産業動向

年 月	実質GDP 年率%	景 況 感		
		企業動向調査	日銀短観業況判断指数	
		十六景況判断指数 (好転－悪化)	DI) (良い－悪い) 全 国 東海三県	
21. 04～06	2.6	18.8	▲ 3.0	▲ 10.0
21. 07～09	▲ 1.7	5.2	▲ 2.0	▲ 5.0
21. 10～12	4.7	5.2	2.0	▲ 4.0
22. 01～03	▲ 2.6	▲ 12.1	0.0	▲ 2.0
22. 04～06	4.8	▲ 10.7	2.0	▲ 2.0
22. 07～09	▲ 1.6	▲ 13.3	3.0	▲ 2.0
22. 10～12	1.2	▲ 18.2	6.0	0.0
23. 01～03	4.8	▲ 13.7	5.0	▲ 1.0
23. 04～06	2.5	0.9	8.0	3.0
23. 07～09	▲ 3.8	▲ 0.9	10.0	9.0
23. 10～12	0.1	20.6	13.0	15.0
24. 01～03	▲ 2.1	4.6	12.0	10.0
24. 04～06	3.2	▲ 5.3	12.0	9.0
24. 07～09	1.4	▲ 1.2	14.0	12.0
24. 10～12	2.2	1.8	15.0	13.0
25. 01～03	－	▲ 3.9(予)	10.0(予)	9.0(予)

資料：内閣府,十六総合研究所,日本銀行

年 月	景気動向指数 （2020年＝100）									
	先行系列			一致系列			遅行系列			
	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国	岐阜	愛知	全国	
23. 9	111.2	121.8	109.7	120.4	124.4	115.6	115.4	108.0	105.9	
23.10	105.6	121.4	109.0	117.4	125.7	115.4	110.8	108.7	106.2	
23.11	102.7	119.2	109.0	117.2	125.0	114.5	114.0	108.5	106.1	
23.12	99.6	118.9	110.0	118.9	124.5	115.5	114.9	108.5	106.7	
24. 1	99.5	120.6	109.6	117.4	120.9	112.6	117.0	107.9	104.9	
24. 2	98.4	117.5	111.3	115.9	123.6	112.1	117.8	107.7	106.2	
24. 3	99.3	116.3	111.4	120.7	122.6	113.7	119.8	108.4	106.0	
24. 4	103.2	118.9	110.7	118.2	123.8	114.8	115.2	108.8	105.9	
24. 5	112.6	119.6	110.6	121.3	125.6	116.8	120.2	108.8	107.7	
24. 6	109.6	118.5	108.9	120.0	124.3	113.4	119.8	109.6	106.6	
24. 7	108.1	118.4	109.1	121.0	125.7	116.1	120.9	109.6	107.2	
24. 8	105.8	116.7	106.9	120.2	121.8	113.0	126.8	108.3	107.5	
24. 9	105.4	117.7	108.6	118.4	123.4	113.8	120.6	107.4	106.5	
24.10	115.3	119.5	108.9	119.6	125.9	116.2	123.0	108.3	107.3	
24.11	107.1	119.4	107.6	116.3	125.3	115.1	124.9	109.7	107.6	
24.12	104.5	120.1	107.9	117.6	125.6	116.1	129.3	108.0	107.6	

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,内閣府

3消費関連

年 月	商品販売額 （百貨店販売額＋スーパー販売額）※（店舗調整前）						消費支出 （二人以上の世帯）（円）					
	岐 阜		愛 知		全 国		岐 阜(岐阜市)		愛 知(名古屋市)		全 国	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(億 円)	前年比		前年比		前年比		前年比
2021	284,474	0.7	1,368,559	1.3	199,071	0.9	306,115	0.6	263,912	▲ 6.5	279,024	0.4
2022	283,791	▲ 0.2	1,406,226	2.8	206,603	3.8	313,314	2.4	319,344	21.0	290,865	4.2
2023	282,223	▲ 0.6	1,436,767	2.2	216,049	4.6	320,779	2.4	300,221	▲ 6.0	293,997	1.1
24. 1	24,524	0.8	125,413	3.7	18,264	3.3	265,835	▲ 14.1	299,493	▲ 2.9	289,467	▲ 4.0
24. 2	21,850	2.9	113,922	7.3	17,021	7.6	251,058	▲ 13.6	250,604	▲ 4.5	279,868	2.8
24. 3	23,504	5.0	125,648	7.0	18,886	6.9	297,430	▲ 6.4	341,829	16.2	318,713	1.9
24. 4	22,762	0.2	115,952	1.9	17,612	3.0	294,055	▲ 7.1	290,168	3.8	313,300	3.4
24. 5	23,233	▲ 0.3	119,727	3.6	18,212	4.4	278,253	▲ 23.0	310,204	3.2	290,328	1.4
24. 6	23,684	5.2	124,357	8.1	18,675	6.9	273,762	▲ 0.5	291,850	4.8	280,888	1.9
24. 7	24,673	2.8	125,390	1.0	18,990	1.3	274,102	▲ 13.7	360,780	15.8	290,931	3.3
24. 8	24,748	1.2	123,202	5.7	18,664	4.5	297,639	▲ 5.4	323,655	14.2	297,487	1.5
24. 9	21,362	▲ 3.9	114,171	1.4	17,394	1.8	284,855	▲ 28.9	289,635	▲ 2.3	287,963	1.8
24.10	21,719	▲ 6.9	118,265	▲ 2.0	17,895	▲ 0.6	338,363	15.9	306,656	▲ 15.2	305,819	1.3
24.11	22,290	▲ 4.2	126,872	4.8	18,976	3.3	257,073	▲ 26.8	289,991	11.1	295,518	3.0
24.12	27,478	▲ 3.6	156,554	2.5	23,477	2.8	324,734	7.3	351,379	▲ 3.9	352,633	7.0
25. 1	24,252	▲ 1.1	130,290	3.8	19,159	4.9	281,474	5.9	295,763	▲ 1.2	305,521	5.5

資料：経済産業省 ※岐阜県のデータは2024年7月末の岐阜高島屋閉店により、8月以降は実質スーパーの商品販売額である

資料：総務省

4物価

年 月	消費者物価指数 2020年＝100					
	岐阜(岐阜市)		愛知(名古屋市)		全 国	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2021	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2
2022	102.3	2.4	102.4	2.7	102.3	2.5
2023	105.4	3.1	105.7	3.2	105.6	3.2
24. 1	106.8	1.8	106.9	1.8	106.9	2.2
24. 2	106.7	2.6	107.0	2.7	106.9	2.8
24. 3	107.0	2.6	107.4	2.5	107.2	2.7
24. 4	107.8	2.6	108.1	2.6	107.7	2.5
24. 5	108.0	2.8	108.4	2.7	108.1	2.8
24. 6	108.3	3.2	108.5	3.0	108.2	2.8
24. 7	108.5	2.8	109.1	3.2	108.6	2.8
24. 8	109.1	3.2	109.6	3.5	109.1	3.0
24. 9	109.1	3.1	109.3	3.0	108.9	2.5
24.10	109.9	3.0	109.9	2.7	109.5	2.3
24.11	110.3	3.5	110.5	3.3	110.0	2.9
24.12	111.0	4.2	111.4	4.4	110.7	3.6
25. 1	111.7	4.6	111.8	4.6	111.2	4.0

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,総務省

5労働市場

年 月	有効求人倍率(季節調整) (倍)					
	岐阜	愛知	全 国	所定外労働時間（規模5人以上）（時間）		
	前年比	前年比	前年比	岐 阜	愛 知	全 国
2021	1.43	1.17	1.13	9.6	5.4	11.7
2022	1.64	1.37	1.28	9.7	0.7	11.7
2023	1.59	1.35	1.31	9.2	▲ 4.3	11.7
23.12	1.57	1.30	1.27	9.6	▲ 4.0	11.6
24. 1	1.56	1.29	1.26	9.2	2.2	10.4
24. 2	1.57	1.31	1.27	9.4	0.0	11.1
24. 3	1.57	1.31	1.26	9.8	5.4	11.7
24. 4	1.56	1.30	1.25	10.3	10.8	11.5
24. 5	1.53	1.27	1.24	9.1	5.8	10.5
24. 6	1.52	1.26	1.25	9.5	8.0	10.9
24. 7	1.52	1.26	1.24	9.5	1.1	11.3
24. 8	1.51	1.25	1.25	8.5	0.0	10.3
24. 9	1.54	1.26	1.25	9.5	2.2	10.8
24.10	1.53	1.27	1.25	9.7	2.1	11.3
24.11	1.54	1.26	1.25	10.0	2.0	11.5
24.12	1.51	1.27	1.26	9.6	0.0	10.8

資料：厚生労働省

資料：岐阜県統計課,愛知県統計課,厚生労働省
(注)前年比は、所定外労働時間指数の前年比

6企業経営

年 月	企業倒産件数 (件)						企業倒産負債総額 (百万円)					
	岐 阜		愛 知		全 国		岐 阜		愛 知		全 国	
	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022	99	▲ 3	370	6	6,428	398	17,195	▲ 26.8	63,313	46.6	2,331,443	102.6
2023	137	38	532	162	8,690	2,262	18,471	7.4	60,716	▲ 4.1	2,402,645	3.1
2024	122	▲ 15	611	79	10,006	1,316	12,247	▲ 6,224.0	712,011	651,295.0	2,343,538	▲ 2.5
24. 2	6	▲ 1	38	1	712	135	138	▲ 76.2	6,598	156.3	139,596	44.5
24. 3	11	▲ 2	54	1	906	97	1,443	▲ 28.9	6,592	53.1	142,252	▲ 3.5
24. 4	7	▲ 3	41	1	783	173	186	▲ 91.3	4,129	90.2	113,423	▲ 44.4
24. 5	12	▲ 3	65	23	1,009	303	1,772	▲ 52.3	8,953	109.3	136,769	▲ 50.9
24. 6	13	▲ 2	40	▲ 6	820	50	1,025	▲ 31.4	1,981	▲ 72.6	109,879	▲ 27.2
24. 7	13	▲ 1	69	32	953	195	1,404	▲ 42.0	650,354	18,292.4	781,206	381.8
24. 8	12	1	43	6	723	▲ 37	672	▲ 43.5	5,922	▲ 32.0	101,370	▲ 6.5
24. 9	6	▲ 7	59	12	807	87	285	▲ 80.4	5,836	▲ 6.5	132,754	▲ 80.8
24.10	7	▲ 7	56	17	909	116	975	▲ 58.4	3,844	▲ 32.9	252,913	▲ 17.9
24.11	14	4	51	▲ 3	841	34	1,847	204.3	9,818	39.6	160,223	68.9
24.12	11	1	48	▲ 3	842	32	1,198	337.2	5,129	▲ 5.6	194,030	88.0
25. 1	10	0	49	2	840	139	698	▲ 46.4	5,937	108.0	121,449	53.5
25. 2	9	3	57	19	764	52	482	249.3	7,484	13.4	171,277	22.7

資料：東京商工リサーチ

2設備投資

年 月	新設住宅着工戸数 (戸)					
	岐	阜	愛	知	全	国
		前年比		前年比		前年比
2022	10,945	▲ 3.7	59,255	0.5	859,529	0.4
2023	9,550	▲ 12.7	54,685	▲ 7.7	819,623	▲ 4.6
2024	8,887	▲ 6.9	56,119	2.6	792,098	▲ 3.4
24. 1	513	▲ 19.8	4,742	11.9	58,849	▲ 7.5
24. 2	904	28.2	4,221	2.1	59,162	▲ 8.2
24. 3	733	▲ 19.5	5,826	36.1	64,265	▲ 12.8
24. 4	890	19.8	5,143	17.7	76,572	13.9
24. 5	591	▲ 24.4	3,822	▲ 9.0	65,921	▲ 5.2
24. 6	668	▲ 9.1	4,402	▲ 9.7	66,285	▲ 6.7
24. 7	749	▲ 15.7	4,930	▲ 0.2	68,014	▲ 0.2
24. 8	811	▲ 11.0	4,867	▲ 5.6	66,819	▲ 5.1
24. 9	640	▲ 32.8	4,477	▲ 4.1	68,548	▲ 0.6
24.10	993	21.5	4,852	▲ 0.4	69,669	▲ 2.9
24.11	733	▲ 11.7	4,026	▲ 14.9	65,037	▲ 1.8
24.12	662	4.3	4,811	13.8	62,957	▲ 2.5
25. 1	636	24.0	3,632	▲ 23.4	56,134	▲ 4.6

同じ空の下、この街で暮らすあなたの力になりたい。



十六TT証券



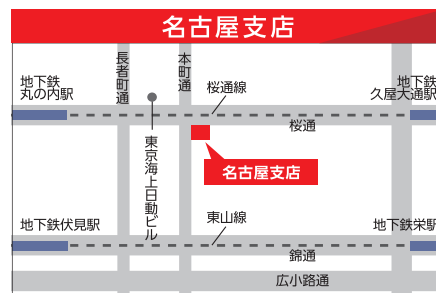
そばにいるから、力になれる。
資産運用のご相談は
お近くの十六TT証券へ。



〒507-0033
岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
クリスタルプラザ多治見2階
TEL:0572-25-1151



〒508-0033
岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号
TEL:0573-66-1621



〒460-0003
愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号
十六銀行名古屋ビル17階
TEL:052-265-5216

商号等 十六TT証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号
加入協会 日本証券業協会
<https://www.16ttsec.co.jp>



人と、地域と、未来をむすぶ



十六TT証券

16FG



十六リース

● 本社

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F
Tel.058-262-3116 Fax.058-263-3926



● リース・割賦販売業務

本社営業部

〒500-8833
岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル
Tel.058-262-3120 Fax.058-263-2822

名古屋営業部

〒460-0003
名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル18F
Tel.052-972-8916 Fax.052-972-9622

大垣営業所

〒503-0901
大垣市高屋町1丁目26番地 十六銀行大垣支店3F
Tel.0584-81-3216 Fax.0584-81-3215

多治見営業所

〒507-0033
多治見市本町5丁目34番1 タイムビル3F
Tel.0572-24-0216 Fax.0572-24-0217

中津川出張所

〒508-0033
中津川市太田町2丁目5番1号 十六銀行中津川支店3F
Tel.0573-62-6616 Fax.0573-62-2716

美濃加茂営業所

〒505-0041
美濃加茂市太田町後田1751番地の4 十六銀行美濃加茂支店2F
Tel.0574-25-7116 Fax.0574-25-7117

高山営業所

〒506-0026
高山市花里町6丁目29番地 十六銀行駅前中央通り出張所2F
Tel.0577-34-7016 Fax.0577-34-7349

一宮営業所

〒491-0858
一宮市栄1丁目2番5号 十六銀行一宮支店2F
Tel.0586-73-3816 Fax.0586-73-3827

三河営業所

〒448-0858
刈谷市若松町6丁目35番地 十六銀行刈谷支店2F
Tel.0566-24-2216 Fax.0566-24-2219

● キャピタル業務

本社キャピタル営業部

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル2F
Tel.058-264-7716 Fax.058-264-7718



十六リース

16FG

人と、地域と、未来をむすぶ

いつか夢見た 未来の実現

私たちは、お客さま・地域の成長と豊かさを
Digital で実現します。

Digital 化の推進により、
地域の未来創造をサポートし、
ともに持続的な成長を遂げる企業を目指します。

Digital Solutions

デジタルソリューション

業務支援システム

[財務・管理会計] [人事・給与] [販売管理] [生産管理] [顧客管理]などの各種業務用システムを販売し、お客さまの業務の効率化をご支援いたします。

ネットワークシステム

ネットワークシステムは、経営資源の重要な要素となっています。JDDSはお客さまのニーズに最も適したネットワーク環境の構築、改善のご提案をいたします。

受託開発

お客さまの課題を整理し、システム現状分析・要件定義から設計・開発・テスト・導入・運用メンテナンスまで一貫した請負開発を受託いたします。

AI・RPA

Robotic Process Automation

日々進化を続けるAI技術やRPA技術を活用してお客さまのビジネスチャンスの拡大と業務プロセスの効率化をご支援いたします。

情報セキュリティ対策

今では誰もがサイバー攻撃の脅威にさらされています。JDDSはお客さまの大切な情報を守るため、お客さまに最も効果的な情報セキュリティ製品をご紹介します。

POCKETALK

ポケットーク

ボタンを押しながら話しかけるだけで、通訳がいるかのように対話ができるAI通訳機「POCKETALK (ポケットーク)」の法人向け(商用利用・業務利用)レンタルサービスをご提供いたします。

Payment Solutions

決済ソリューション

JCSネット(集金代行)・コンビニ収納サービス

JCSネットは貴社にかわって貴社のお客さまの口座から代金を安全・確実に集金し貴社の口座に入金します。日本全国の金融機関と提携(一部除く)。コンビニ収納サービスは全国のコンビニエンスストアでご利用いただけます。

他にもお客さまのニーズに合わせ、さまざまなソリューションをご提案させていただきます。

法人・個人事業主の方のビジネスを
キャッシュレスを通じてバックアップ。



16FG

十六カード

十六カードでは、
皆さまのカードライフを
もっとお得に・もっと便利にする
さまざまなサービス
をご用意しております。

地元でのお買い物をもっと楽しく!もっとおトクに!
地域 No.1を目指す十六カードの
オリジナルサービスです。

エリワン



エリワンパートナーで十六カードまたは
じゅうろくJCBデビットを使うと、カード
利用ポイントが2倍になったり、割引が
受けられたりするサービスです。
十六カード、じゅうろくJCBデビットを
ご利用の皆さまに、ポイントアップやおトク
な割引をお届けします。

詳しくは下記までお問い合わせください

0120-16-3916

月~金/9:00~17:00
(祝・休日および12/31~1/3を除く)



十六カードHP

人と、地域と、未来をむすぶ



十六電算デジタルサービス

人と、地域と、未来をむすぶ



十六カード

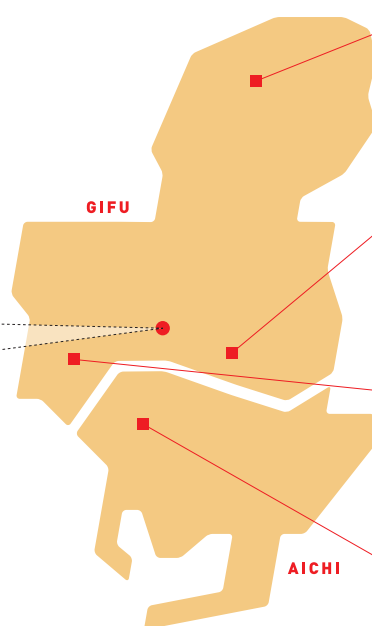
この街で暮らす、あなたと **共に**。

地域と **共に** 歩む 保険と不動産の総合コンサルタント
KYOEI 共栄ライフパートナーズ



本 社・不動産部

〒500-8833
 岐阜県岐阜市神田町7丁目18番地
 Tel:058-265-2361
 Fax:058-266-7407



高山営業所

〒506-0026
 高山市花里町6丁目29番地
 Tel:0577-36-1783 Fax:0577-36-0243

多治見営業所

〒507-0033
 多治見市本町5丁目34番地1号 タイムビル2階
 Tel:0572-25-8833 Fax:0572-25-8895

大垣営業所

〒503-0898
 大垣市歩行町2丁目57番地1 カーニープレイス大垣4F北
 Tel:0584-82-2565 Fax:0584-82-2715

名古屋営業所

〒460-0003
 名古屋市中区錦3丁目1番1号 十六銀行名古屋ビル19階
 Tel:052-957-2322 Fax:052-973-2678

ポケットに
 いつも銀行を。
 じゃうろくアプリ



人と、地域と、未来をむすぶ

十六銀行

ダウンロードは
 こちらから!





株式会社 十六総合研究所

〒500-8833 岐阜市神田町7丁目12番地 十六ビル7階

TEL:058-266-1916 FAX:058-265-7795

<https://www.16souken.co.jp>